

<南アジア> インド

著者	佐藤 宏
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	H4-12
雑誌名	クリントン米国新政権を取り巻くアジア・中東の情 勢 - 現地からの報告を中心に -
ページ	65-66
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009332

拡散問題では、南アジアは90年代の主要な舞台のひとつとなる可能性を秘めている。インドとパキスタンによる核開発競争や核非拡散条約への不参加、あるいは安全保障の地域的枠組みの欠如など、南アジアはクリントン演説でいえば「依然として危険な場所」のひとつである。軍事力拡散の防止を前政権に引き続き優先度の高い課題とするクリントン政権が、インド、パキスタンの双方をどのような舞台に引き出すことができるかが注目されよう。

しかし、以上のようないくつかの見通しも、クリントン自身が外交政策の継続性を明言しているように、基本的にはすでに前政権期から始まっている「ポスト冷戦期」の国際秩序の模索の延長線上に位置づけられるものである。新政権の登場によって南アジアの国際関係が全く新しい局面に入るというのではなくして、連続性のなかにいくつかの変化が予想されるということである。

(12月7日)

(さとう ひろし／地域研究部主任調査研究員)

インド

改善するも核問題で摩擦

佐藤 宏

インドは伝統的に民主党を共和党よりは比較的インドに友好的な党とみてきた。クリントン政権の誕生をひさかたぶりの民主党大統領の登場とみる見方は、ケネディーとネルーの友好関係（中印紛争を背景として）、アメリカの大統領として初めてインド連邦議会で演説したカーターの訪印などの延長線上にクリントンを位置づける見方だが、この間の国際情勢の変化からすると、これは単なる感情的期待論にすぎない。事実インドの各紙の論調には、あまりこうしたことを重視するものはみられない。しかし、米下院アジア・太平洋問題小委員会の前委員長ソラーズをはじめとして、議会の民主党員のなかに明らかな親インド派（パキスタンよりはインドを支持するという意味での）もいることは事実である。インドは1980年代末以来、アメリカ議会でたびたびカシュミールやパンジャブでの人権侵害について批判をうけてきたが、民主党員のほうがインドに理解を示す度合いが高かった。アメリカ議会での批判の背後には、パキスタンの働きかけも少なからず影響を及ぼした。ふたたび「人権」を前面にかかげる大統領が登場するに当たって、おそらくパキスタンはインドのこの「弱点」をこれまで以上に突いて

くるであろうが、インドはこの間培ってきた民主党との人脈が活かされることは当然期待しているのである。

より広い米印関係からみると、アメリカとインドがソ連の解体、冷戦の終焉を背景に、政治、軍事、経済のあらゆる面にわたって、かつてない緊密な関係を打ち立てる方向へと進んでいることはよく知られている。軍事的協力関係は、湾岸戦争時の米軍機の給油便宜供与から、92年5月の両国海軍の合同演習にまで発展している。92年9月にはインド洋問題に関して米、英、中の海軍指揮官を交えたセミナーがニューデリーで開かれたが、米第7艦隊司令官は、米印の協力関係がインド洋での緊急救援物資の輸送やシーレーン確保に不可欠であることを強調している。

米印の協力関係は、湾岸危機の発生直後に核開発疑惑を理由として援助を停止したパキスタンに対するアメリカの関係と対照的である。しかもこの時、パキスタンはアメリカの要請に応じてサウジアラビアに派兵することに同意していたのである。アメリカは冷戦後の世界では、南アジアにおいてはパキスタンよりはインドを地域の安定の軸にすることを選んだ。これは民主党か共和党かの問題ではなく、アメリカの対南アジア政策として継承されるであろう。

しかし核拡散や高度なミサイル技術の開発などの問題では、アメリカとインドの間での摩擦は解消しないであろう。とくに中国が、これらの分野でパキスタンに支援を与えていることが明らかな以上、インドのみを軍事力拡散の被疑者扱いすることはできない。アメリカは核非拡散条約への参加ないしは米中ロに印パを加えた5カ国の協議をインドに要求している。米印の外交当局は、すでに核拡散問題では事務レベルの協議を何度か重ねているが、合意点は見出されていない。クリントンの当選後にも、上院外交委員会の主要メンバー3名がすでに印パ両国を訪問し、核、人権などの問題での調査や協議をおこなっている。さらに、ポーレン上院情報委員会委員長、ペル同外交委員会委員長の両国訪問も予定されている（この二人のチームは12月はじめに中国も訪れていることに注目したい）。ナラシンハ・ラオ首相は冷戦後世界での外交政策を見直す作業を進めていることを11月6日に明らかにしたが、これはクリントン政権による核拡散問題についての圧力を予想した動きであるとみられている。

経済関係については、91年7月以来の自由化のなかで、アメリカによる民間投資が群を抜いてトップであることを付け加えておく（91年9月～92年9月末で7178万ドル、2位は日本で4874万ドル、いずれも認可ベース）。（12月7日）

（さとう ひろし／地域研究部主任調査研究員）